

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和7年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **福島県**

**ア 取組の支援についての自己評価結果**

**項目名**

自立支援型地域ケア会議に係る市町村支援

**目標を設定するに至った現状と課題**

保険者である市町村が地域課題を明確化し、高齢者の自立支援・重度化防止の取組を進めるために、多職種の専門的な助言のもと検討する自立支援型地域ケア会議が重要であり、会議を普及展開し、効果的なものとして定着させるため市町村支援をする必要がある。

**取組の実施内容、実績**

自立支援型地域ケア会議については、多くの市町村で取組が実施されるなど、県内において浸透してきている。事業の実施状況としては、ケア会議自体の開催は評価できるが、今後は、より効果的な会議運営を通じて、自治体毎の個別課題の解決やその中からより広域な課題を見つけることで、地域全体の地域課題の検討につなげていくことが求められる段階にある。

このため、関係者間でケア会議の目的や基本的な考え方の再確認及び共有を図る観点から、県マニュアルの周知や基礎研修、外部の知見や実例を持つ運営アドバイザーの派遣を通じて、理解の深化促進と実践できる環境の定着に取り組んだ。

基礎研修では、関係者間での共有に向け、取組を工夫している市町村（鏡石町）の先進事例事例を共有し、成功例を学び会議の意義や手法の更なる理解促進を図るとともに、演習の実施により、自分達の市町村での取り組みをイメージ化出来、自立支援の理解と実践力の向上に寄与できた。

また、各市町村ごとの異なる課題に対応し、市町村の実態・実情に応じた会議運営の充実に向け、会議の進め方や工夫についてより効果的な支援を行うため、運営アドバイザーを派遣し、会議の進め方や事例の選定・活用方法等など、より実践に近い形で具体的な助言を行った。

さらに、横の繋がりが不足している現状から、各市町村における取組をより効果的なものとするため、運営検討会や報告会を通じて取組状況や課題、工夫の共有を行ったことは、市町村担当者等を始めとした関係者の全体としての質の向上に繋がるとともに、好事例の横展開の促進により、全県下における質の向上や事業の横展開に寄与出来た。

## 自己評価

### 【自立支援型地域ケア会議実施市町村数】

R3：51市町村、R4：52市町村、R5：53市町村、R6：54市町村、R7：54市町村

各種研修や保健福祉事務所、アドバイザーによる支援により、実施市町村数は増加し、取組は着実に浸透してきている。現在は県内のほとんどの市町村において会議の実施が定着していることがその成果の現れである。今後は、より効果的な運営を通じ、自治体毎の特性に応じた個別課題の解決やその個別課題の中からより広域な課題を見つけ、それを地域で議論することで、地域全体における地域包括ケアの深化に繋ぐことが求められる。また、以前として避難地域においては、震災復興にかかわる業務の多忙さや専門職の人材不足などにより、事例の選定に苦慮する町村も多いことから、引き続き、個別市町村に対する支援が必要である。

### 【運営アドバイザー派遣回数】

R3：8回、R4：7回、R5：27回、R6：28回、R7：17回

R5以降、派遣回数の増加を通じてケア会議の重要性に対する理解が広がり、多くの市町村で会議の実施が定着してきている。その結果、直近では派遣回数は減少しているが、これは取組の浸透し、課題がより複雑化していることの表れと考えられる。そのため、より複雑化する課題を解決し、地域包括ケアを深化されるためにも、今後は、より効果的な会議運営に向け、外部の知見や事例を持つ運営アドバイザーによる、各市町村の実情に寄り添った支援の充実が求められる。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

## イ 管内保険者の自己評価結果の概要

自立支援型地域ケア会議に係る取組目標を立てた31市町村の自己評価結果(◎・○・△・×から選択)は、◎11、○19、△2、×0であり、約9割の市町村が成果を得たと評価している。

県のアドバイザー派遣等を活用し、他市町村の会議の傍聴や情報共有を行うことで、自市町村の取組につながる学びを得た市町村が見られた。

## ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

自立支援型地域ケア会議については、各種研修やアドバイザー派遣等の取組により、多くの市町村で取組が実施されるなど、県内において浸透してきている。今後は、より効果的な会議運営を通じて、自治体毎の個別課題の解決やその中からより広域な課題を見つけることで、地域全体の地域課題の検討につなげていくことが求められる。

その一方で、担当者の異動等により会議運営のノウハウの継承が難しい市町村や、個別課題の検討にとどまり地域課題の検討に十分つながっていない市町村も見られる。また、事例の選定の難しさや事例提供者の負担、マンパワーの制約などにより、市町村の実情に応じた会議運営の充実に課題が見られる。

このため、関係者間におけるケア会議の目的や基本的な考え方の再確認・共有を進めるとともに、実践力の向上に向けた研修の充実を図る必要がある。また、運営アドバイザーの派遣等を通じて、市町村の実情に応じた効果的な会議運営の定着を支援するとともに、取組状況や工夫の共有により好事例の横展開を進め、県全体の取組の質の向上につなげていくことが求められる。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和7年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **福島県**

### ア 取組の支援についての自己評価結果

#### 項目名

介護給付適正化に係る市町村支援

#### 目標を設定するに至った現状と課題

介護給付の適正化事業は、「保険者が自ら積極的に取り組むべきものであり、各保険者において自らの課題認識の下に取組を進めていくことが重要である」とされているが、本県では特に小規模保険者等において、体制等の理由から保険者単独で効率的・効果的に実施することが難しい状況である。高齢化が進み、介護給付の適正化に関する取組の重要性がますます高まる中、主要3事業をどのようにして実施・定着させていくかが課題である。

#### 取組の実施内容、実績

ケアプラン点検支援事業として、ケアプランの点検に困難を抱える5市町村に対し基本的知識や点検方法の教示を個別に行い、実施率の向上と事業の定着を図った。また、市町村職員を対象とした研修会を実施し全体の資質向上を図った。医療情報との突合・縦覧点検は費用対効果が最も期待できるとされていることから、優先的かつ効率的な実施を図るため、主要な4帳票について全市町村分の点検を県から県国民健康保険団体連合会へ委託し、市町村を支援した。

#### 自己評価

【主要3事業の実施市町村数割合】 R7実績値（%）

①要介護認定の適正化	100
②ケアプランの点検	100（※）
③縦覧点検・医療情報との突合	100

※参考 R6実績値（%）

- |                |      |
|----------------|------|
| ①要介護の適正化       | 100  |
| ②ケアプランの点検      | 94.9 |
| ③縦覧点検・医療情報との突合 | 100  |

※②ケアプランの点検については、ケアプランの点検、住宅改修等の点検のうち、いずれか実施できていれば、実施としている。

研修会等、あらゆる機会を活用し給付適正化に向けた市町村支援に取り組み、主要3事業の実施率の着実な向上につなげることができた。市町村支援については、オンラインの活用や動画視聴等により、市町村が参加しやすい環境での実施に努めた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

### イ 管内保険者の自己評価結果の概要

主要3事業について全市町村が実施できた。各市町村が、設定した目標に向けて給付適正化の推進を行っており、給付適正化事業に対する市町村の意識が高まりが見られる。

### ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

介護給付適正化への意識の高まりが見られるものの、人員不足や専門的知識の不足等を課題としている市町村も多いことから、継続的に事業が実施できるよう、引き続き様々な事業と関連させて市町村支援を行っていきたい。

ケアプランの点検については、令和8年度についても個別支援と全市町村向け研修会を開催し、実施割合の更なる向上と事業の定着に努めていく。